

脱原発・放射能汚染を考える

輝け憲法！いかそう9条！11・3おおさか総がかり集会 扇町公園に12000人、東京・名古屋・神戸・福岡など全国で展開

11月3日におおさか総がかり行動実行委員会の呼びかけで、1万2千人を越える参加で集会が開かれた。集会では野党各党から、安倍政権を打倒し改憲を阻止するための、国会内共闘と、野党協力が訴えられた。集会では韓国市民団体からのアピール、朝鮮高級学校の皆さんによる舞踊が披露され、東アジアの平和を守ることが強調された。



11/3 大阪集会



11/3 国会前集会



11/3 福岡集会

集会では多くの発言者が、安倍政権が徴用工を巡る韓国大法院の判決を否認し、不当で露骨な韓国への攻撃を続けることを批判し、植民地支配・戦争責任を反省し韓国と誠実に協議することを求めた。

沖縄平和センターの山城博治さんは、辺野古での闘いと、宮古島など島嶼地域での自衛隊の対中国戦争準備との闘いの現状を報告した。その中で大阪の闘いの重要性を強調し、連帯を強調された。

東京では国会前に1万人が集結し「憲法集会」が開かれた。国会議事堂の正面で開かれた集会には野党各党の代表が参加した。韓国市民の代表も参加し、「東アジアや世界の平和を守る」ことを訴えた。

総がかり集会は全国に呼びかけられ、名古屋市、神戸市では「憲法公布73周年、憲法を守ろう集会」がそれぞれ開かれた。

福岡では「安倍改憲No！福岡県民集会」が須崎公園で開かれ、集会後に約500人で福岡市の中心街をデモ行進した。

各地で開かれた市民の連帯 草の根からの友好活動を

11月3日には「四天王寺ワッソ」が大阪中央区で開催された。28回目となる今年は、日韓関係が最悪の状態で開催されたが、韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領の祝辞も寄せられた。古代から続く日本と朝鮮半島との交流を再現する華やかなパレードが、地元と韓国の学生ら約1000人が参加して行われた。



四天王寺ワッソ

4日には相生市の造船所に徴用されなくなった朝鮮人労働者を悼む韓国・朝鮮人無縁仏慰霊祭が開かれた。



相生での慰霊祭

関電の原発マネー不正還流を告発する会」に入会し、関電幹部らを検察庁に告発しよう

関西電力の幹部らが福井県高浜町の森山元助役(故人)から多額の金品を受け取っていた問題で、「関電の原発マネー不正還流を告発する会」が結成され、大阪地検に同社幹部らを刑事告発するための告発人を募ると発表された。1000人以上を目標に、年内の告発を目指す。

告発状案によると、対象は関電の八木誠前会長ら約200人。幹部らは森山元助役と関わりの深い建設会社の吉田開発に対し便宜を図り、見返りとして現金やスーツ等を受け取ったと指摘している。真相の解明には第三者委員会では不十分であり、強制的捜査権限を持つ検察が動き、関係者の取調べと証拠押収が必要である。

同会の河合弘之弁護士は記者会見で「特別背任、会社法上の贈収賄を告発罪名にしたい」と訴えた。

「告発する会」に入会し真相を究明しよう

「告発する会」は1000人以上の告発人の力で、検察当局に厳正な捜査を要求しようとしています。入会と告発への参加は以下の住所に連絡し「入会申込書」と告発のための「委任状」を受け取り、提出します。

住所：910-0859 福井市日の出 3-9-3

宛先：原発に反対する福井県民会議気付

「関電の原発マネー不正還流を告発する

資料 F35A 1機あたり40億円割高

米国の有償軍事援助(FMS)による軍事資材の調達状況を検査した会計検査院は10月18日に国会に報告した。有償軍事援助(FMS)は「援助」の文字は入るが強制的に軍事物資を売り付ける手段であり、トランプ＝安倍の口約束で調達額は増加している。

米国と比べて3割高の1機あたり130億円

防衛省は2012年にF35A戦闘機を42機購入し、日本企業(三菱重工・IHI・三菱電機)の参画のために1465億円負担した。当初は120億だった価格は150億円に跳ね上がり、日米の価格格差は40億円以上となった。今年、トランプ・安倍会談で一挙に105機の追加購入が決まり、同時に、日本企業の参入を中止した。それによって1機あたりの格差は減少した。ただFMSの契約は、価格が固定されずに、今後維持管理・修理・定期点検・機能向上などの名目で米・軍産複合体から際限なく費用を要求される契約になっているために、安くなったというより、今後は相応する費用が発生するというのである。

自衛隊員にしわ寄せされるFMSの増額

FMSでの兵器の大量購入とその値上がりによって、防衛予算は自由度がなくなり、そのしわ寄せが陸上自衛隊の隊員たちの食糧やサバイバルキットなどの標準装備の間引きとなり、米軍に比べて大幅に劣っている。

「すべての未来世代の目はあなたたちに注がれている」

2019年9月23日 国連気候行動サミットでのグレタ・トゥーンベリさんの演説

私たちはあなたたちを注意深く見ている。それが、私のメッセージだ。

こんなことは、完全に間違いだ。私はここに立っているべきではない。私は海の反対側で学校に戻っているべきだ。それなのにあなたたちは、私たち若者のところに希望を求めてやってくる。(そんなことが)よくもできるものだ。あなたたちは空っぽの言葉で、私の夢と子ども時代を奪い去った。でも私は運が良い方だ。人々は苦しみ、死にかけ、生態系全体が崩壊しかけている。私たちは絶滅に差し掛かっているのに、あなたたちが話すのは金のこと、永遠の経済成長というおとぎ話だけ。何ということだ。

過去三十年以上、科学は極めて明瞭であり続けた。必要な政策も解決策もまだ見当たらないのに、目を背け、ここに来て「十分やっている」なんてよくも言えるものだ。あなたたちは私たちの声を聞き、緊急性を理解したと言う。でもどれだけ悲しみと怒りを感じようと、私はそれを信じたくない。なぜなら、もし本当に状況を理解し、それでも座視し続けているとしたら、あなたたちは悪だからだ。そんなことを信じられない。



国連で発言するグレタ

十年間で(温室効果ガスの)排出量を半減するというよくある考え方では、(気温上昇を)一・五度に抑えられる可能性が50%しかなく、人類が制御できない不可逆的な連鎖反応を引き起こす恐れがある。

あなたたちは50%で満足かもしれない。でもこの数字は(後戻りできない変化が起こる)転換点のほか、(永久凍土が溶けることなどで温暖化が進む)ほとんどのフィードバック・ループ、有害な大気汚染による温暖化、公平性や気候の正義といった側面を考慮していない。この数字はあなたたちが空気中に出した何千億トンもの二酸化炭素(CO2)を、私たちの世代が、(現時点で)ほとんど存在していない技術で吸収することを当てにしている。だから、50%の危険性は私たちには全く受け入れられない。私たちはその結果と共に生きていかなければならない。

地球の気温上昇を1.5度に抑える確率を67%にするには、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最善の見立てでは、2018年1月1日時点で世界に残されたCO2排出許容量は4千2百億トンだった。現在では3千5百億トンを下回った。よくも従来通りの取り組みと技術的な解決策で何とかするなんて装うことができたものだ。現状の排出レベルでは、残されたCO2排出許容量に8年半もたたずに達してしまう。

現在、これらの数字に沿って作られた解決策や計画は全くない。なぜなら、これらの数字は都合が悪すぎるからだ。そしてあなたたちはまだ、このようなことを口にできるほど成熟していない。

あなたたちには失望した。しかし若者たちはあなたたちの裏切り行為に気付き始めている。全ての未来世代の目はあなたたちに注がれている。私たちを失望させる選択をすれば、決して許さない。あなたたちを逃がさない。まさに今、ここに私たちは一線を引く。世界は目を覚ましつつある。変化が訪れようとしている。あなたたちが好むと好まざるにかかわらず。 ありがとう。

(2019/9/25 東京新聞 朝刊)

世界で広がる「気候のための学校ストライキ」=「未来のための金曜日」 国連サミット前に全世界で400万人以上の若者がデモ



2018年8月、スウェーデンで15歳の少女グレタ・エルンマン・トゥーンベリが「気候のための学校ストライキ」という看板を掲げて気候変動対策をスウェーデン議会の外で呼びかけた。すぐに、多くの学生も自分のコミュニティで同様の抗議活動に参加した。彼らは一緒に「未来のための金曜日」の名前で気候変動学校スト運動を組織した。グレタが2018年に国連で演説した後、学生ストライキは毎週世界のどこかで行われている。

そして、2019年9月23日に米ニューヨークで開かれる国連気候行動サミットを前に、若者が政治家に気候危機への対策を求める世界一斉デモが20日、日本を含む163カ国・地域で行わ

れた。デモに先駆けて、欧米では昨夏から大学生や高校生が授業をボイコットする「学校ストライキ」が続いている。残念ながら日本では広がっていない。20日の世界一斉デモは欧米やアジア、アフリカなどの各国で行われ、主催者によると400万人以上が参加した。日本では東京、大阪、京都、名古屋、福岡などであった。東京では渋谷の国連大学前に約2800人が集まり、「地球はみんなのシェアハウス」「私たちの家が燃えている」などと書いたプラカードを掲げて行進した。主催したのは、都内の大学生や高校生が今年2月に立ち上げた「FFFT」である。



世界でストライキ

東京でも集会

若者が主張

国際社会はトランプ政権にパリ協定への復帰を説得すべきだ

米トランプ政権は、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から離脱すると国連に通告した。世界第2位の温室効果ガス排出国である米国の対応は無責任極まりない愚行である。

日本でも米国でもそして世界で温暖化による巨大台風などの異常気象が起っている今、被害防止の取り組みを緩めることは許されない。

世界5位の温室効果ガス排出国である日本は、「排出量を30年度に13年度比で26%削減、50年に80%削減」との目標を掲げている。しかし、これは十分ではない。多くの国と同様に「50年に実質的な排出をゼロにする」という長期目標に見直すべきだ。二酸化炭素の排出に応じて企業などに課金するカーボンプライシングの導入、省エネ対策の義務付け、再生可能エネ導入拡大など、脱炭素社会の実現に向け、日本も大胆な政策転換を進めなければならない。

トランプ政権に、パリ協定離脱撤回を促すための説得を続けるべきだ。

米、パリ協定脱退を通告

国連に同調の動きなし

米国のトランプ政権は4日、温暖化対策の国際ルール「パリ協定」からの脱退を国連に通告し、正式に手続きを開始した。脱退が完了するのは1年後で、トランプ大統領が再選を目指す米大統領選の翌日となる。他国に同調する動きは見られず、短期的影響はないとみられる。米民主党候補者は予備選で、協定への復帰と温暖化対策の大幅強化を掲げて競っており、大統領選の行方が注目される。

米国の労働者、ビジネス、納税者に不公平な経済的重荷を課している」と脱退理由を説明した。パリ協定は3年前の2016年11月4日に発効。削減目標の達成義務はなく、目標自体も各国に委ねられているが、地球温暖化に懐疑的なトランプ氏は17年6月、中国やインドなどと比べ「米国にとって不利だ」として協定からの離脱を表明。公平な合意を目指し「再交渉する」とし、オバマ前政権が掲げた削減目標である「25年に05年比で26%削減」の取り消しも表明した。

01年に当時のブッシュ(子)政権が京都議定書の批准を見送った際には、豪州もそれに倣い、カナダも後に脱退した。トランプ氏が17年に離脱を表明してからもこれに続く他国の動きは出ておらず、トランプ氏が再三言及していた「再交渉」に前向きな国はない。(ワシントン＝香取啓介)



気候正義 (Climate Justice)とは？

気候変動により世界中で洪水、巨大台風、干ばつなどの異常気象が多発。海面上昇や砂漠化も進行し、各地で人々の命、生活、生計手段、文化が失われつつあります。日本でも、度重なる巨大台風や猛暑で深刻な被害が出ています。気候変動の原因である温室効果ガスの大部分は、歴史的に一握りの富裕な国々が排出してきましたが、より深刻な影響は、農業や漁業など、温室効果ガスをほとんど排出しない生活を営んでいる途上国の貧困層が受けています。彼らの多くは、気候変動に適応する能力、資金、技術も十分に得られていません。

先進国が自国の温室効果ガスを大幅に削減し、途上国への適切な気候変動対策支援によって気候変動への責任を果たし、途上国の人々との不公平を正していこうという考え方が「気候正義(クライメイトジャスティス)」です。そのためには、生態系や人々の暮らしへの配慮を前提とする社会への「変革(システム・チェンジ)」が不可欠です。

世界の気候危機はすでに進んでいます。今すぐに、行動を起こさねばならないのです。



世界の10%の富裕層が49%を排出
世界の50%の貧困層は10%を排出



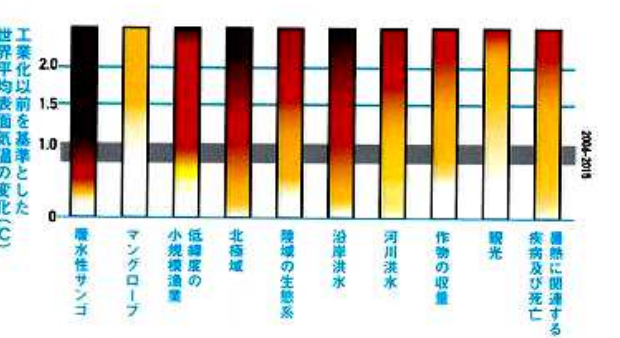
IPCCの警告— 気温上昇を1.5°Cまでに

2018年10月、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、「1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書(SR15)」を発表しました。

現在、世界の平均気温は、すでに産業革命以前と比べ約1°C上昇しています。報告書は、1.5°C上昇した場合の影響と、2°C上昇した場合の影響とを比較しています。さらに気温の上昇を1.5°C以下に抑えるためには、世界全体の人為的なCO2排出量を、2030年までに約45%削減、2050年頃までには正味ゼロにする必要があることを示しました。

2015年に採択されたパリ協定は、気温上昇を2°C未満、できる限り1.5°C以下に抑えることを目指すとされましたが、今回の報告書では、2°Cの気温上昇は1.5°Cに比べて大きな影響・被害が予測されることが示され、1°Cの上昇でもすでに被害が広がる中、気候変動対策がより差し迫ったものであることが警告されました。

気候変動による自然・社会への影響とリスク



規制委 原発事故調査を再開(10/19 朝日)

原子力規制委は、10月18日に、東電福島1原発事故の未解明事項を調査する検討会を5年ぶりに再開した。検討会は更田委員長や外部有識者が出席し、放射性物質の放出経路や冷却装置など12項目について、優先順序を決めた。来年中を目処に報告書をまとめる。

同日の朝日新聞朝刊のオピニオン&フォーラム欄には、元政府事故調委員長の畑村さんが、「原発事故の真相が解明されないまま『安全神話』は続く」と書かれている。そして、「政府や電力会社に様々な提言をし、継続的な原因解明や被害調査を求めましたが、進んでいません。」と述べられている。事故原因については、原発の破損が津波によるのではなく細管等が地震で破損したという主張も行われており、徹底的な公開調査と研究が必要である。

上関原発ボーリング調査認可(10/31 山口朝日)

山口県は中国電力が申請していた、原発建設のための埋め立て工事に関連し海上ボーリング調査を許可した。上関原発は祝島をはじめとする反対運動によって、建設は阻止されてきた。それに対して山口県は7月に埋め立て許可免許の再延長を許可しており、今回のボーリング調査は埋め立てに先立つ断層調査のためである。これに対しては漁業関係と「建設をさせない祝島島民の会」が反対を申し入れ、「反対運動を一層強める」と述べた。

沖縄で日米合意に反する降下訓練(11/1 朝日)

米軍は10月29日に、嘉手納基地でパラシュート降下訓練を行った。1996年の日米合意では県北の伊江島への集約が合意されているのに、米軍はその約束を守らず、今年には既に4回もの訓練を行っている。地元自治体の中止要求は無視されている。河野防衛相はエスパー国防長官との電話協議を要求したが断られ、31日にデービットソン軍司令官と会談した。河野氏は「苦言を呈した」「事情はよく理解されたと思う」と述べたが、謝罪はなかった。

消費増税の裏で進められるキャッシュレス 子ども・老人・障がい者・貧困層を切り捨て

10月1日からの消費税の引き上げにあわせて、「キャッシュレス決済」にすると2%還元や5%還元、PayPayなら10%還元という数字が宣伝され、マスコミは増税に対する批判を忘れて、還元の損得の報道をおこなっている。還元(来年6月までの9ヶ月間)を実施できるのは、百貨店や大手スーパーを除く中小商店で、キャッシュレス決済装置を設置し、銀行などの金融機関と契約した店である。大手コンビニでは直営店は除外となるが、「2%の実質値引き」で対応している。対象店の約30%が対応している。消費者は、銀行などの金融機関のクレジットカードを使用するか、スマホに「PayPay」などの決済業者と契約し、プログラムを組み込む必要がある。商店ごとで使用できるカードに制約があるので、どの店でも使用できる訳ではない。

公平・中立・簡素に反する消費増税還元制度

還元システムからは子どもや高齢者、クレジットカードを持たない低所得者が除外されている。70歳以上の高齢者のスマホ所有率は30%程度といわれており、還元アプリのセットアップも困難である。1日に10億円が還元されているといわれるが、その還元の恩恵を受けている層は一部である。消費税などの直接税は、公平性、中立性、そして簡素な制度が原則であるのに、年齢や所得階層、

「アジアから聞かれる日本の戦争」展 フィールドワークⅢ
(川口、九条を巡るフィールドワーク)にご参加下さい。

「アジアから聞かれる日本の戦争」展 フィールドワークⅢ
(川口、九条を巡るフィールドワーク)にご参加下さい。

本展覧会には、アジアの歴史や戦争の歴史を学ぶ機会があります。また、本展覧会には、アジアの歴史や戦争の歴史を学ぶ機会があります。また、本展覧会には、アジアの歴史や戦争の歴史を学ぶ機会があります。

日時: 11月16日 13:00
場所: JR西九条改札口
主催: 大阪城狛犬会

フィールドワークに参加を 川口・九条を巡る

侵略戦争の策源地であった大阪城を日本軍国主義の犠牲となったアジアの人々を追悼する場にしよう」という平和への願いをこめて、フィールドワークⅢを開催します。

日時: 11月16日 13:00
場所: JR西九条改札口
主催: 大阪城狛犬会

中国人強制連行国賠訴訟 11月27日よいよ結審

中国人強制連行 大阪・花岡 国賠訴訟
11/27 決て道と争いではない「歴史」をゆめびます

11/27 決て道と争いではない「歴史」をゆめびます

日本の歴史教科書によって歪められた歴史を正しく伝えることが、日本人の責務である。歴史を正しく伝えることが、日本人の責務である。歴史を正しく伝えることが、日本人の責務である。

日時: 11月27日 14:00
場所: 大阪高裁201法廷

大阪・花岡国賠訴訟もいよいよ高裁での「結審」を迎えます。実質的な最終審理となります。歴史の真実を明らかにし、隣国との友好・平和な未来をつくるためにも法廷を傍聴しましょう。

日時: 11月27日 14:00
場所: 大阪高裁201法廷

2019年小学校教科書採択 道徳と社会科の実態

今年春の小学校教科書採択での道徳教科書・社会科教科書の採択について報告し、論議します。「アジアの平和徒歴史教育連帯」のカン・ヘンジョンさんから「日韓関係の今を考える」特別報告も予定。

日時: 11月30日 13:30~
場所: 大阪市立中央会館(長堀橋)
主催: 「戦争教科書」はいらない! 大阪連絡会

2019年小学校教科書採択 道徳と社会科の実態

2019年小学校教科書採択 道徳と社会科の実態

11月30日 13:30~

大阪・中央会館

スマホ技量などで実質的税率が異なるシステムは許されない。子どもや高齢者など弱者こそが優遇されるべきである。儲けているのは手数料をとる金融業者である。

キャッシュレス化を強引に進める安倍政権

日本社会の「キャッシュレス化」率は低い。韓国96%、英国68%、中国65%など多くの国では過半数に近い。「先進国」中国では、商品購入以外に、タクシーやホテル、映画、書籍、公共料金の支払いにも「アリペイ」が利用される。アリババグループはそれらのデータを使って個人の信用度を点数化し、「信用スコア」を提供している。他に商品購入データなどのビッグデータも販売している。

日本でソフトバンクが展開する「PayPay」はアリババが出資するインドの「Paytum」の技術を使用しており、系列のヤフーは「信用スコア」の販売を開始した。キャッシュレス化は個人情報情報の集中管理に直結している。

世界で進む「キャッシュレス化」(経済産業省の資料から。数値は2016年)

韓国	96.4%
イギリス	68.6
中国	65.8
オーストラリア	58.2
カナダ	56.3
スウェーデン	51.5
米国	48.0
フランス	40.7
インド	34.8
日本	19.9
ドイツ	15.6

2025年6月までに40% 将来的には世界最高水準の80%をめざす

日本のキャッシュレス化が遅れている理由は

- 現金を持っていても盗難が少ない治安のよさ
- 偽札の流通が少なく現金への高い信頼がある
- ATMの設置数が多く手数料が無料など、現金の引き出しが手軽